

補正予算資料

基金の運用状況表

令和7年8月26日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	2,494,693	231,062		2,263,631
減 債 基 金	536,509			536,509
公共施設建設整備基金	801,656	78,981	311,855	1,034,530
福 祉 基 金	43,455			43,455
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,726			78,726
ふるさと応援基金	93,735		17,122	110,857
天野教育文化事業基金	58,239			58,239
まちづくり振興基金	1,783,447		3,771	1,787,218
都市計画事業基金	234,240		148,355	382,595
森林環境整備基金	19,018			19,018
一 般 会 計 合 計	6,143,718	310,043	481,103	6,314,778
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	357,105		128,929	486,034
特 別 会 計 合 計	357,105	0	128,929	486,034
合 計	6,500,823	310,043	610,032	6,800,812

保育所等給食食材費高騰対策事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費 5 児童福祉施設費 8 児童発達支援事業所運営費
大事業	保育事業事務費、保育園運営費、児童発達支援事業所運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,174		2,429		449	3,296

1 目的

公立保育園の園児及び児童発達支援事業所の利用者に対し、物価高騰による食材費の上昇分に対する支援を行い、給食の質及び量を維持しつつ保護者の負担軽減を図る。また、市内で民間保育施設を運営する事業者に対し、給食材料費の高騰対策に要した費用を補助することで、施設の運営の安定を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
賄材料費	公立保育園の園児及び児童発達支援事業所の利用者1人当たり1食10円を補助 ＜対象期間＞ 令和7年10月から令和8年3月まで	2,530
私立保育所等給食費軽減対策補助金	幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所の園児1人当たり1食100円を補助 (市の補助額の3分の2を県が補助) ＜対象期間＞ 令和7年7月から9月まで	3,644
合 計		6,174

旧鹿田南保育園解体事業

【保育課】

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童福祉施設費
大事業	保育施設管理費							

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,231				44,231	

1 目的

旧鹿田南保育園の敷地に保育園を新設するため、園舎を取壊し、整地を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	アスベスト含有調査	308
工事請負費	旧鹿田南保育園解体工事	43,923
合 計		44,231

中学校整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
大事業	中学校整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,481	13,299		13,200		3,982

1 目的

老朽化した訓原中学校プール施設の解体により併設されていた部活動の部室や器具庫が失われたため、プール跡地にユニットハウスと車いすにも対応したバリアフリーストイレを設置し、部活動等で活用する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
訓原中学校ユニットハウス等整備工事	・ユニットハウス（4基）建築工事 ・バリアフリーストイレ（1基）建築工事 ・電気・給排水設備工事	30,481

給食食材費高騰対策事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 給食センター費
大事業	給食センター運営費				

（単位：千円）

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,692	28,016			2,580	20,096

1 目的

市内小中学校に対し、物価高騰による給食食材費の上昇分に対する支援を行い、保護者の負担を増やすことなく学校給食の質及び量を維持する。

2 内容

(1) 対象期間

令和7年10月から令和8年3月まで

(2) 事業費内訳

（単位：千円）

区 分	内 容	事業費
賄材料費	賄材料費の物価上昇分を公費で負担することで給食費の値上げを抑制する。 ・物価上昇相当分 小学校 30 円×1,000,148 食=30,004,440 円 中学校 40 円× 517,180 食=20,687,200 円	50,692